

平成17年3月期

決算短信（非連結）



平成17年5月10日

会社名 株式会社フライングガーデン
 コード番号 3317
 (URL <http://www.fgarden.co.jp>)

ジャスダック
 本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野沢 八千万
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 坂本 明好

T E L (0285) 30-4129
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元100株)

決算取締役会開催日 平成17年5月10日
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

1. 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,731	(15.1)	397	(△2.4)	367	(1.1)
16年3月期	5,847	(18.0)	406	(50.5)	363	(57.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	236	(37.3)	218	47	—	—	14.6	8.7	5.5
16年3月期	172	(28.3)	234	66	—	—	14.5	10.1	6.2

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 1,037,518株 16年3月期 692,569株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	30	00	—	—	30	00	31	13.7	1.9
16年3月期	40	00	—	—	40	00	35	17.1	2.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30.0円

(3) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,233	1,614	38.1	1,547 55
16年3月期	3,966	1,422	35.9	1,634 01

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 1,037,640株 16年3月期 864,700株
 ②期末自己株式数 17年3月期 620株 16年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満四捨五入)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	527	△618	△63	452
16年3月期	422	△718	484	607

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日） (百万円未満四捨五入)

平成15年度の決算数値（平成14年度・平成15年度の2期）				（百万円未満は省略）			
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,913	222	113	0	00	—	—
通 期	7,935	470	239	—		30	00

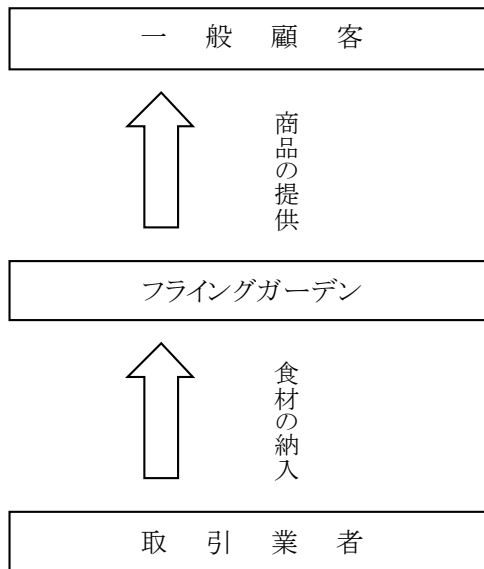
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 230円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は「人類の幸福を向上させるために、飲食事業を通じ社会貢献をし、お客様満足度日本一のレストランチェーンを目指す」という企業使命の下に、ハンバーグ・チキンをメニューの中心とした郊外型レストラン「フライングガーデン」の直営多店舗展開を事業の内容としております。当社の出店形態は、郊外型のロードサイド店を中心とし、出店地域は栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県を中心に千葉県北部まで広がっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ホスピタリティの心を持って、安全で美味しい料理を、緑豊かなくつろげる空間の中できめ細かい行き届いたサービスとともにご提供することにより、来店されたお客様に必ず満足して頂くことを追求しております。それを実現することにより、お客様が幸福感に満たされ、よりゆとりのある社会形成に貢献できることを経営目標としております。そのためにもこれまでの常識にとらわれることなく、食の安全性の追求、美味しさの追求、きめ細かいサービスの追求という課題に積極的に取り組んで参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元ができるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んで参りたいと考えております。

また内部留保に関しましては、当社はまだまだ成長途上にあり、これからの成長に向けた企業体質の強化を一層図るとともに積極的な新店投資やシステム投資等に役立てて参りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

外食業界におきましては、消費者ニーズの多様化や新規出店競争の激化により企業間競争はますます激化しております。その中で当社は、今後も継続的な成長を図り関東における100店舗体制構築のために「商品力」「サービス力」「店舗展開力」の強化を中長期的なテーマとして掲げております。これらのために以下の項目を対処すべき重点課題としてとらえていく所存であります。

- ① 食材の安全性と安定した供給の確保
- ② 営業体制の強化
- ③ 人材獲得及び教育研修体制の充実
- ④ 物流の整備
- ⑤ 経営体質の強化

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業運営に当たって、コーポレートガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。またコーポレートガバナンスの充実を図ることによって企業価値を高めて行くことが、株主の皆様をはじめとする当社の利害関係者に対する利益還元のひとつであるとの考えのもとに組織の整備、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

① 社外監査役導入及び複数監査役体制による監査役機能の強化

取締役の法令遵守と職務執行に対しての監査強化といたしまして、社外監査役に公認会計士1名を選任し、毎月開催される取締役会への出席により徹底した監視を行っております。

② 非常勤取締役導入による経営相互監視の強化

経営陣に対する監視と、より一層の株主重視の経営強化といたしまして、非常勤取締役に公認会計士1名を選任し、取締役会への参画により別分野からの意見を経営に取り入れております。

③ 内部統制の強化

内部牽制が組織内のすみずみまで行き届いているかをチェックするために社長直轄の組織であります内部監査室が、監査計画に従って内部監査を実施し、内部統制と業務改善に取り組んでおります。

④ 個人情報管理の徹底

平成17年4月1日より「個人情報保護法」が施行され、当社におきましても個人情報保護規程を定めております。また、不正アクセスや情報漏洩に対するリスクに備えて、個人データの安全管理措置を講じるとともに、従業員に対しても情報取扱に関する指導を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に製造業を中心に企業収益の回復が見られ、それに伴う設備投資も活発化するなど、景気は一段と回復のきざしが見え始めてまいりました。また失業率の低下等に見られる雇用環境の改善から消費者心理は上向いてきつつあります。

しかし一方では、緩やかなデフレ状態が続いているうえ、相次ぐ自然災害や、中国情勢の不透明感・原油の高騰など、景気後退につながる情勢も続いており、まだまだ予断を許さないものとなっております。

外食業界におきましても、消費マインドの低迷に歯止めがかかったものの、上向かない個人消費の影響を受け、競合各社ともに新規出店を進め、激しい企業間競争となっております。また各社とも安全で美味しい食材を安価に提供することが年々厳しく要求されている中で、長引く米国産牛肉の国内輸入禁止処置、高病原性鳥インフルエンザの国内での発症、台風の襲来による野菜不足による食材価格の高騰によりさらに厳しい競合状況が続きました。

このような環境におきまして当社は、安全で新鮮な食材をいち早くお客様に提供すべく、一括物流体制の構築に力を注ぐとともに、当社のメイン商品である「爆弾ハンバーグ」の無菌化処理による高品質化、レギュラーハンバーグのチルド配送を実現し、お客様からの支持を得てきました。その他にも、女性客の獲得と健康志向に留意し、「野菜たっぷりハンバーグ」や「ミネストローネ」などのフレッシュ野菜を用いた商品開発、季節感溢れるデザートの開発に力をいれてまいりました。またこれらの新開発商品を「本物の味を気持ちの良い空間で」お客様に提供すべく、新入社員の大量採用と教育の充実を図り、よりサービス本位のスタイルを確立してまいりました。

出店に関しましても、当社初の千葉県進出となる「千葉ニュータウン店」「野田ユニクス店」をオープンし、埼玉県5店舗、千葉県2店舗、茨城県1店舗の計8店舗を新規出店し、当期末現在の店舗数は50店舗となりました。

この結果、当期の売上高は6,730,665千円（前期比15.1%増）、営業利益は396,750千円（前期比2.4%減）、経常利益は367,303千円（前期比1.1%増）、当期純利益は236,164千円（前期比37.3%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、526,555千円（前期比24.7%増）となりました。

これは主に税引前当期利益422,441千円（前期比30.1%増）を計上したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は618,009千円（前期比13.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出445,307千円（前期比2.2%増）、差入保証金の増加による支出△127,943千円（前期比40.5%減）、を計上したことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、63,422千円（前事業年度は484,327千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出497,410千円（前期比1.6%減）を計上したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、国内では順調な輸出の伸びや積極的な設備投資の増大に伴う、雇用環境・給与所得の改善からますます回復基調が高まるものと思われます。しかし国際的には、止まらない原油高や中国情勢の不透明感などが景気回復に影響を与える懸念があります。

外食業界におきましては、定率減税の縮小や年金保険料の引き上げによる家計負担の増加等による個人消費の低迷、売上高の縮小が続く外食業界、解決までまだ時間がかかると思われる米国産牛肉の輸入解禁問題、新規出店競争による外食企業間の競合の激化等により一層厳しい経営環境が続くものと思われます。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,935百万円（前期比17.9%増）、経常利益470百万円（前期比28.1%増）、当期純利益239百万円（前期比1.4%増）を見込んでおります。

（注）上記に記載された業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年 3 月31 日)		当事業年度 (平成17年 3 月31 日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1, 043, 978		889, 101	
2 売掛金			6, 376		7, 797	
3 原材料			23, 281		18, 119	
4 前渡金			532		103	
5 前払費用			68, 380		77, 204	
6 繰延税金資産			25, 036		32, 486	
7 その他			14, 123		4, 742	
流動資産合計			1, 181, 708	29. 8	1, 029, 555	24. 3
△152, 152						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1, 779, 058		2, 075, 758		
減価償却累計額		575, 355	1, 203, 703	669, 311	1, 406, 447	
(2) 構築物		354, 594		423, 304		
減価償却累計額		139, 013	215, 580	170, 893	252, 410	
(3) 機械及び装置		24, 041		28, 151		
減価償却累計額		7, 493	16, 548	13, 343	14, 808	
(4) 車両運搬具		6, 545		6, 545		
減価償却累計額		4, 074	2, 470	4, 862	1, 682	
(5) 器具備品		171, 290		217, 059		
減価償却累計額		107, 552	63, 737	131, 578	85, 480	
(6) 土地			233, 210		244, 083	
(7) 建設仮勘定			17, 199		7, 109	
有形固定資産合計			1, 752, 450	44. 2	2, 012, 022	47. 5
259, 571						
2 無形固定資産						
(1) 借地権			62, 832		82, 274	
(2) 商標権			20, 750		17, 750	
(3) ソフトウェア			12, 315		16, 616	
(4) 電話加入権			4, 447		4, 447	
(5) その他			—		9, 567	
無形固定資産合計			100, 345	2. 5	130, 656	3. 1
30, 310						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			11, 801		15, 109	
(2) 差入保証金			678, 084		764, 051	
(3) 長期前払費用			64, 067		72, 597	

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)		対前年比				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)			
(4) 繰延税金資産	※ 1		58, 440	23. 5		60, 751	25. 1	129, 376		
(5) 保険積立金			89, 207			118, 957				
(6) その他			29, 398			28, 910				
投資その他の資産合計			931, 000			1, 060, 376				
固定資産合計			2, 783, 797		70. 2	3, 203, 055			75. 7	419, 258
資産合計			3, 965, 506		100. 0	4, 232, 611			100. 0	267, 105
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金				177, 454			199, 093			
2 短期借入金				210, 000			240, 000			
3 一年以内返済予定長期 借入金				363, 360			393, 160			
4 未払金				18, 375			39, 225			
5 未払費用				194, 197			229, 101			
6 未払法人税等				70, 000			124, 000			
7 未払消費税等				35, 294			36, 243			
8 賞与引当金				45, 000			55, 969			
9 その他				66, 904			17, 533			
流動負債合計				1, 180, 585	29. 8		1, 334, 325	31. 5	153, 740	
II 固定負債										
1 長期借入金				1, 202, 250			1, 115, 040			
2 退職給付引当金			36, 767			41, 956				
3 役員退職慰労引当金			102, 600			107, 400				
4 その他			20, 870			19, 550				
固定負債合計			1, 362, 487	34. 3		1, 283, 946	30. 4	△78, 541		
負債合計			2, 543, 073	64. 1		2, 618, 272	61. 9	75, 198		
(資本の部)										
I 資本金			358, 900	9. 1		358, 900	8. 5	—		
II 資本剰余金										
1 資本準備金		275, 420			275, 420					
資本剰余金合計			275, 420	7. 0		275, 420	6. 5	—		
III 利益剰余金										
1 当期末処分利益		786, 702			978, 779					
利益剰余金合計			786, 702	19. 8		978, 779	23. 1	192, 076		
IV その他有価証券評価差額 金			1, 409	0. 0		2, 664	0. 0	1, 255		
V 自己株式	※ 2		—	—		△1, 424	0. 0	△1, 424		
資本合計			1, 422, 432	35. 9		1, 614, 339	38. 1	191, 906		
負債及び資本合計			3, 965, 506	100. 0		4, 232, 611	100. 0	267, 105		

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			5,846,607	100.0		6,730,665	100.0	884,058
II 売上原価								
1 原材料期首棚卸高		16,924			23,281			
2 原材料仕入高		1,764,647			2,081,286			
合計		1,781,572			2,104,567			
3 原材料期末棚卸高		23,281	1,758,291	30.1	18,119	2,086,447	31.0	328,156
売上総利益			4,088,316	69.9		4,644,217	69.0	555,901
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		25,821			43,687			
2 販売促進費		180,371			188,435			
3 消耗品費		265,929			269,521			
4 役員報酬		67,800			69,150			
5 給料・賞与		668,471			748,995			
6 賞与引当金繰入額		45,000			55,969			
7 雑給与		876,514			1,057,211			
8 役員退職慰労引当金繰入額		5,600			5,520			
9 退職給付費用		8,510			9,700			
10 法定福利費		112,669			120,240			
11 厚生費		33,876			35,838			
12 教育採用費		47,713			53,895			
13 地代家賃		449,407			532,153			
14 支払リース料		132,096			141,723			
15 修繕費		31,946			64,669			
16 水道光熱費		287,717			339,680			
17 支払手数料		57,027			66,083			
18 減価償却費		173,588			213,157			
19 その他		211,834	3,681,897	63.0	231,833	4,247,467	63.1	565,570
営業利益			406,419	6.9		396,750	5.9	△9,668

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		116			114			
2 受取配当金		392			99			
3 受取賃貸料		7,520			7,320			
4 雑収入		9,667	17,695	0.3	6,127	13,661	0.2	△4,034
V 営業外費用								
1 支払利息		38,923			32,518			
2 金利キャップ評価損		—			429			
3 新株発行費		16,613			—			
4 雑損失		5,264	60,801	1.0	10,160	43,108	0.6	△17,693
経常利益			363,313	6.2		367,303	5.5	3,989
VI 特別利益								
1 店舗移転補償収益		—	—	—	58,829	58,829	0.9	58,829
VII 特別損失								
1 有価証券評価損		38,260			—			
2 固定資産除却損		420	38,680	0.7	3,691	3,691	0.1	△34,988
税引前当期純利益			324,633	5.5		422,441	6.3	97,807
法人税、住民税及び事業税		154,125			196,888			
法人税等調整額		△1,507	152,617	2.6	△10,611	186,276	2.8	33,659
当期純利益			172,016	2.9		236,164	3.5	64,148
前期繰越利益			614,686			742,614		
当期末処分利益			786,702			978,779		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		324,633	422,441	97,808
減価償却費		174,856	214,336	39,480
店舗移転補償収益		—	△58,829	△58,829
投資有価証券評価損		38,260	—	△38,260
固定資産除却損		420	3,691	3,271
新株発行費		16,613	—	△16,613
賞与引当金の増減額		△5,000	10,969	15,969
退職給付引当金の増加額		6,484	5,188	△1,296
役員退職慰労引当金の増加額		5,600	4,800	△800
受取利息及び受取配当金		△508	△213	295
支払利息		38,923	32,518	△6,405
売上債権の増加額		△2,074	△1,421	653
たな卸資産の増減額		△6,356	5,161	11,517
前払費用の増加額		△11,775	△9,592	2,183
仕入債務の増加額		36,287	21,639	△14,648
未払費用の増加額		34,701	33,607	△1,094
未払消費税等の増減額		△14,392	949	15,341
その他		42,717	23,035	△19,682
小計		679,390	708,280	28,890
利息及び配当金の受取額		508	213	△295
利息の支払額		△38,866	△31,749	7,117
法人税等の支払額		△218,821	△150,188	68,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,211	526,555	104,344

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△492,000	△396,000	96,000
定期預金の払戻による 収入		480,000	396,000	△84,000
有形固定資産の取得に よる支出		△455,444	△445,307	10,137
無形固定資産の取得に よる支出		△10,929	△34,496	△23,567
投資有価証券の取得に よる支出		△2,002	△1,199	803
差入保証金の増加によ る支出		△215,000	△127,943	87,057
差入保証金の減少によ る収入		44,103	41,976	△2,127
その他		△66,290	△51,039	15,251
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△717,561	△618,009	99,552
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	30,000	30,000
長期借入れによる収入		708,400	440,000	△268,400
長期借入金の返済によ る支出		△505,356	△497,410	7,946
株式の発行による収入		284,706	—	△284,706
自己株式の取得による 支出		—	△1,424	△1,424
配当金の支払額		△3,423	△34,588	△31,165
財務活動によるキャッ シュ・フロー		484,327	△63,422	△547,749
IV 現金及び現金同等物の増 減額		188,976	△154,876	△343,852
V 現金及び現金同等物の期 首残高		418,501	607,477	188,976
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		607,477	452,601	△154,876

(4) 利益処分案

	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年 6 月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月24日)		対前年比
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益		786,702		978,779	192,076
II 利益処分量					
1 配当金	34,588		31,110		
2 役員賞与金	9,500		9,500		
(うち監査役賞与金)	(1,000)	44,088	(1,000)	40,610	△3,477
III 次期繰越利益		742,614		938,169	195,555

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定）を採用して おります。	同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料 最終仕入原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～20年 機械及び装置 6 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年 3 月31日以前取得 定率法 平成10年 4 月 1 日以降取得 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15～20年 構築物 10～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等の特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当期負担額を計上してしま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務（従業員の自己 都合による期末要支給額）に基づき計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかか る金利スワップについては、特例処理を 採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に 基づき、取締役会の決議を持って、金利 変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処 理によっているため有効性の評価を省略 しております。
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について僅少なリ スクしか負わない、取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割14,300千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,300千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3 月31日)	当事業年度 (平成17年 3 月31日)
※ 1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株 発行済株式総数 普通株式 864,700株 ————— 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,409千円であります。	※ 1 会社が発行する株式及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 2,598,800株 発行済株式総数 普通株式 1,037,640株 ※ 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、2,664千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,043,978千円	889,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△436,500千円	△436,500千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
607,477千円	452,601千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	376,910	176,912	199,998	機械及び装置	412,917	187,233	225,684
車両運搬具	6,863	5,907	955	器具備品	177,563	112,381	65,181
器具備品	164,172	84,157	80,014	ソフトウェア	91,238	57,068	34,169
ソフトウェア	92,208	39,484	52,723	合計	681,718	356,683	325,035
合計	640,155	306,462	333,692				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			112,433千円	1 年内			118,387千円
1 年超			230,096千円	1 年超			215,845千円
合 計			342,530千円	合 計			334,233千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			121,134千円	支払リース料			129,313千円
減価償却費相当額			112,952千円	減価償却費相当額			121,037千円
支払利息相当額			8,739千円	支払利息相当額			7,586千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,030	7,490	2,460
	小計	5,030	7,490	2,460
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,405	4,311	△93
	小計	4,405	4,311	△93
合計		9,435	11,801	2,366

当事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,384	13,951	4,566
	小計	9,384	13,951	4,566
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,250	1,157	△92
	小計	1,250	1,157	△92
合計		10,634	15,109	4,474

③ デリバティブ取引

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりません。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前事業年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	532	137
合計		150,000	150,000	532	137

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 () 内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。なお当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は市場金利変動等の市場リスクを有しておりませんが、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は、財務課が行っております。各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて行われ、取引結果は経理課で取りまとめの上、取締役会に報告されております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	当事業年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	150,000 (3,997)	150,000	103	△429
合計		150,000	150,000	103	△429

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等からの提示された価格等に基づき算定しております。

2 （ ）内の金額は同取引に係るオプション料（キャップフィー）であります。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	36,767千円
未積立退職給付債務	36,767千円
退職給付引当金	36,767千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	8,510千円
退職給付費用	8,510千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	41,956千円
未積立退職給付債務	41,956千円
退職給付引当金	41,956千円

（注） 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	9,700千円
退職給付費用	9,700千円

（注） 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>18,198千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>4,857千円</td></tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td><td>3,481千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>14,133千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>41,491千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>242千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,030千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>84,434千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>△957千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△957千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>83,477千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.74%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.10%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.79%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.36%</td></tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td><td>—%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.02%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.01%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円	未払事業税否認	4,857千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円	退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円	役員退職慰労引当金否認	41,491千円	投資有価証券評価損	242千円	その他	2,030千円	繰延税金資産合計	84,434千円	その他有価証券評価差額	△957千円	繰延税金負債合計	△957千円	繰延税金資産の純額	83,477千円	法定実効税率 (調整)	41.74%	留保金課税	2.10%	住民税均等割等	1.79%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	移転補償金に係る特別控除	—%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>22,633千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>6,051千円</td></tr> <tr> <td>一括減価償却資産損金算入限度超過額</td><td>2,285千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>15,128千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>43,432千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,514千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>95,046千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>△1,809千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△1,809千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>93,237千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.44%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>5.01%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.63%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.29%</td></tr> <tr> <td>移転補償金に係る特別控除</td><td>△4.79%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.52%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.09%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円	未払事業税否認	6,051千円	一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円	退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円	役員退職慰労引当金否認	43,432千円	その他	5,514千円	繰延税金資産合計	95,046千円	その他有価証券評価差額	△1,809千円	繰延税金負債合計	△1,809千円	繰延税金資産の純額	93,237千円	法定実効税率 (調整)	40.44%	留保金課税	5.01%	住民税均等割等	1.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	移転補償金に係る特別控除	△4.79%	その他	1.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%
賞与引当金繰入限度超過額	18,198千円																																																																						
未払事業税否認	4,857千円																																																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	3,481千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	14,133千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	41,491千円																																																																						
投資有価証券評価損	242千円																																																																						
その他	2,030千円																																																																						
繰延税金資産合計	84,434千円																																																																						
その他有価証券評価差額	△957千円																																																																						
繰延税金負債合計	△957千円																																																																						
繰延税金資産の純額	83,477千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	41.74%																																																																						
留保金課税	2.10%																																																																						
住民税均等割等	1.79%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																																																						
移転補償金に係る特別控除	—%																																																																						
その他	1.02%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01%																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	22,633千円																																																																						
未払事業税否認	6,051千円																																																																						
一括減価償却資産損金算入限度超過額	2,285千円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	15,128千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	43,432千円																																																																						
その他	5,514千円																																																																						
繰延税金資産合計	95,046千円																																																																						
その他有価証券評価差額	△1,809千円																																																																						
繰延税金負債合計	△1,809千円																																																																						
繰延税金資産の純額	93,237千円																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																						
留保金課税	5.01%																																																																						
住民税均等割等	1.63%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																																																						
移転補償金に係る特別控除	△4.79%																																																																						
その他	1.52%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.09%																																																																						

⑥ 持分法損益等

前事業年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,634円01銭	1,547円55銭
1株当たり当期純利益	234円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	218円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	172,016	236,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,500	9,500
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(9,500)	(9,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,516	226,664
普通株式の期中平均株式数(株)	692,569	1,037,518

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	16年3月期				17年3月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	94	89	156	62	195	55	218	47
1株当たり配当金		—	33	33		—	30	00
1株当たり株主資本	1,248	93	1,361	67	1,361	67	1,547	55

(注) 平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年11月22日に1:1.2の株式分割

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 食材等仕入の実績

第23期及び第24期会計期間の食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
肉 類	680,915	38.6	841,480	40.4
米 穀 類	209,996	11.9	218,602	10.5
ド リ ン ク 類	172,831	9.8	170,800	8.2
青 果 類	115,002	6.5	140,159	6.7
そ の 他	585,900	33.2	710,243	34.1
計	1,764,647	100.0	2,081,286	100.0

(注) 1 金額は仕入価額によって表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
ファミリーレストラン部門	5,846,607	118.0	6,730,665	115.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 収容能力及び収容実績

地 域	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	客席数	構成比	来店客数	構成比	客席数	構成比	来店客数	構成比
	席	%	千人	%	席	%	千人	%
栃 木 県	1,285	34.6	2,056	36	1,302	30.0	1,994	30.6
群 馬 県	1,124	30.3	1,691	29.6	1,122	25.8	1,653	25.4
埼 玉 県	688	18.5	1,117	19.5	1,037	23.9	1,603	24.6
茨 城 県	617	16.6	852	14.9	755	17.4	1,005	15.4
千 葉 県	—	—	—	—	131	3.0	262	4.0
合 計	3,714	100.0	5,718	100.0	4,346	100.0	6,519	100.0

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算をしております。

(6) 地域別販売実績

地 域	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高	構成比	販売高	構成比
	千円	%	千円	%
栃 木 県	2,137,284	36.6	2,083,805	31.0
群 馬 県	1,690,959	28.9	1,679,168	24.9
埼 玉 県	1,135,904	19.4	1,644,783	24.4
茨 城 県	882,457	15.1	1,053,872	15.7
千 葉 県	—	—	269,035	4.0
合 計	5,846,607	100.0	6,730,665	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。